

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環) 環境政策課
基本財産	3,313,658千円	記入者	担当 熊谷 電話 011-211-2877
設立年月日	昭和43年(1968年)12月23日	本市出資額	600,000千円 (出資割合 18.1%)
設立・出資目的	設立当初の目的であった札幌都心部の大気汚染防止のほか、当該団体の安定した熱供給が、環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化防止・都心の低炭素化、防災等に寄与するものであることから、今後も市政と連携するため出資を維持している。	出資年月日	昭和43年(1968年)12月23日
沿革	昭和43年 地域暖房計画を具体化するために設立 昭和46年 都心地区熱供給開始 昭和47年 光星地区熱供給開始	代表者	代表取締役社長(常勤) 近藤 清隆 (市以外)
主な出資者	① 北海道瓦斯 (78.5%) ② 札幌市 (19.8%) ③ 北海道 (1.7%) ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒060-0907 札幌市東区北7条東2丁目1-1北ガスグループ本社ビル3階 電話 011-741-1311

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水及び蒸気による熱供給事業 (6ページ)	②
エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 82.4% (主要事業支出合計 4,898,795千円 ÷ 総支出 5,945,253千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における脱炭素化に貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による脱炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用の取組が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					8	10歳代	1	40歳代	38	取締役	4年
常勤取締役			1	2		20歳代	19	50歳代	23	監査役	1年
常勤監査役						30歳代	10	60歳代	8	代表権のある役員の 就任年月	
非常勤取締役			4			平均年齢		43.8	歳	取締役	2020.4
非常勤監査役			1							監査役	2023.6
職員					100	職員総数の推移(人)					
常勤管理職			18	1		R04.4.1時点	75				
常勤一般職			81			R05.4.1時点	95				
非常勤職員											

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	6,417,204	6,059,709 (100.0%) (▲ 357,495)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	6,294,640	5,926,658 (▲ 367,982)
			営業費用 (b)	6,172,510	5,945,253 (▲ 227,257)
			うち販売費・一般管理費 (c)	850,048	875,412 (14.4%) (+25,364)
			うち人件費 (d)	602,674	680,773 (11.2%) (+78,099)
		営業利益 (e)	122,130	▲ 18,595 (▲ 140,725)	
	営業外	営業外収益 (f)	122,564	133,050 (+10,486)	
	当期純利益 (g)	143,933	▲ 4,730 (▲ 148,663)		
	貸借対照表	資産 (h)	12,935,443	13,325,064 (+389,621)	
		流動資産 (i)	948,248	1,097,022 (+148,774)	
		固定資産 (j)	11,987,195	12,228,042 (+240,847)	
		負債 (k)	6,712,809	7,107,160 (+394,351)	
		流動負債 (l)	5,945,026	5,987,324 (+42,298)	
		固定負債 (m)	767,783	1,119,836 (+352,053)	
純資産 (n)		6,222,634	6,217,904 (▲ 4,730)		
資本金 (o)		3,025,250	3,025,250 (0)		
借入金残高 (p)	346,730	243,548 (▲ 103,182)			

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	ガス平均原料価格の変動による都心地域燃料調整単価への影響や電気・ガス価格激変緩和対策事業による費用削減分のお客様への還元等により熱供給事業営業収益は前期比508,148千円(10.1%)減少の4,480,202千円、電力事業や建設業事業を含む熱供給事業外営業収益は燃料費調整制度未導入であった需要家へ同制度を導入したことにより前期比140,166千円(10.7%)増加の1,446,455千円となり、営業収益の合計は、前期比367,982千円(5.8%)減少の5,926,658千円となった。
b	ガス平均原料価格の低下や電気・ガス価格激変緩和対策事業の影響により燃料費が大きく減少したが、中央エネルギーセンター建物に係るアスベスト除去に備えた資産除去債務の計上による減価償却費の増加により、営業費用合計は前期比227,257千円(3.6%)減少の5,945,253千円となった。
h・k	資産(h)：主に供給開始前需要家への供給導管を建設仮勘定で計上したことで増加 負債(k)：中央エネルギーセンター建物に係るアスベスト除去費用を資産除去債務に計上したことで増加

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	27,562	0	(▲ 27,562)
市委託料	0	45	(+45)
市業務委託料	0	45	(+45)
うち随意契約	0	45	(+45)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	3,197,384	3,192,654	(▲4,730)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	48.1%	46.7%	(▲1.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	16.0%	18.3%	(+2.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	192.6%	196.7%	(+4.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	2.7%	1.8%	(▲0.9%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	85,563千円	63,786千円	(▲21,776千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	9.6%	11.5%	(+1.9%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	11,334千円	9,215千円	(▲2,119千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	13.5%	14.8%	(+1.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(+0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由
 健全性：剰余金の減は、2024年度から実施予定の中央エネルギーセンター建物に係るアスベスト除去費用を2023年度に引当金として計上したため。流動比率が低いのは、親会社の北ガスグループからの短期債務(流動負債に計上)にて資金を調達しているためであり、単なる債務とは異なる。借入金依存度は、設備資金の返済により低下した。
 生産性：職員一人当りの経常収益および管理費の減少は、グループ会社からの転籍で人員増となったためである。(総人員のうち8名はグループ会社へ出向している)
 自立性：市からの収入には依存していない。
 2023年度においてはアスベスト除去費用の計上による経常利益の減であり単年度での影響であることから健全性は概ね健全と判断した。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名	(R2年度)					
○出資の継続							
①	市出資金	目標	600,000千円	600,000千円	600,000千円		
		実績	600,000千円 (18.1%)	600,000千円	600,000千円	600,000千円	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							
○総括評価							
達成							
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)							
当該団体への関与を継続し、本市の施策を経営に反映させるために、出資比率を18.1%維持することができたため。							

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○本市幹部の役員枠を継続する						
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人
		評価		達成	達成	達成
②	本市からの取締役就任数 (非常勤)	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
第2位の出資者である本市の責任を果たし、本市の施策を経営に反映させるためにも、本市からの取締役就任数を1名として人的関与を継続することができたため。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用						
①	都心部接続件数	目標		89件	89件以上	89件以上
		実績	89件	87件	90件	90件
		評価		未達成	達成	達成
②	木質燃料の使用量	目標		24500 t	24500 t	24500 t
		実績	24324 t	25302 t	26496 t	24680 t
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
当初の目標通り達成することができたため。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○収益の確保						
①	営業利益	目標		144百万円	191百万円	212百万円
		実績	220百万円	205百万円	206百万円	84百万円
		評価		達成	達成	未達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
中央エネルギーセンター建物に係るアスベスト除去費用の計上により営業利益が減少となっている。 (2023年度のみ影響)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
R5年度は上記理由により未達成となっているが、計画期間を通じて概ね達成できているため、総括評価は達成とした。						

事業評価 (1) 冷温水及び蒸気による熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境都市推進部環境政策課	担当：熊谷	電話：211-2877
(1)事業内容	(1)冷温水及び蒸気による熱供給事業事業 ・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。 【市の関連事業名】 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(一般競争入札) *****
(2)事業目的	エネルギー消費密度が高い都心部において、高効率設備を持つ複数の生産拠点（エネルギーセンター）において冷温熱を供給することで、都市環境の向上や災害への強靱化につなげていく。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 10月1日（供給開始）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)			R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	4,988,350	(77.7 %)	4,480,202	(▲ 508,148)
市補助金・交付金・負担金	0			(0)	
市業務委託料	0			(0)	
市指定管理費	0			(0)	
市施設利用料金収入	0			(0)	
自主事業収入 (補助金除く)	4,988,350		4,480,202	(▲ 508,148)	
その他収入	0			(0)	
費用 (支出)	5,020,944		4,898,795	(▲ 122,149)	
事業費	4,860,345		4,727,349	(▲ 132,996)	
管理費等	160,599		171,446	(+10,847)	
収支差	▲ 32,594		▲ 418,593	(▲ 385,999)	
収支比率	99.35%		91.46%	(▲ 7.90%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 木質燃料の使用量 (t)		25,500 t	26,497t	24,680t	26,200t
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 熱製造に伴うCO2排出量 (t-CO2)		46,053 t-CO2	46,794 t-CO2	49,752 t-CO2	44,322 t-CO2
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	当該団体の事業は、災害停電時に備えたエネルギーネットワークの強靱化、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家（接続先）を拡大することで、より一層事業の有効性を高めることができる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	収支状況は良好であるが、天候や燃料費価格の影響を受けやすいことから、長期的な視点に立った事業展開とコスト削減等による経営基盤の強化を図っていくことが必要である。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	12,228,041	固定負債	1,119,835
熱供給事業固定資産	11,137,476	長期借入金	155,920
有形固定資産	11,107,061	退職給付引当金	164,123
製造設備	6,950,954	修繕引当金	203,155
供給設備	4,147,323	資産除去債務	512,100
業務設備	8,783	長期未払金	80,249
無形固定資産	30,415	その他固定負債	4,287
その他無形固定資産	30,415		
熱供給事業外固定資産	87,013	流動負債	5,987,324
建設仮勘定	466,313	1年以内に期限到来の固定負債	87,628
投資その他の資産	537,238	買掛金	11,481
長期投資	93,533	未払金	899,910
長期前払費用	132,011	未払費用	35,067
繰延税金資産	311,692	未払法人税等	185,899
		預り金	57,330
流動資産	1,097,022	関係会社短期債務	4,563,583
現金及び預金	389,437	賞与引当金	62,595
受取手形	488	固定資産除去損失引当金	65,025
売掛金	497,161	諸前受金	18,802
諸未収入金	110,640		
貯蔵品	2,800	負債合計	7,107,159
前払費用	60,425		
関係会社短期債権	36,735	株主資本	
その他流動資産	0	資本金	3,025,250
貸倒引当金	△ 667	資本剰余金	288,408
		資本準備金	288,408
		利益剰余金	2,904,245
		利益準備金	6,000
		その他利益剰余金	2,898,245
		別途積立金	1,531,265
		繰越利益剰余金	1,366,979
		純資産合計	6,217,903
資産合計	13,325,063	負債純資産合計	13,325,063

損 益 計 算 書

〔 2023年4月 1 日から
2024年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
熱供給事業営業費用	4,898,796	熱供給事業営業収益	4,480,202
製 造 費	4,023,382	温 熱 料	2,931,699
供給販売費	703,966	冷 熱 料	1,470,570
一般管理費	171,446	給 湯 料	54,886
		営業雑収益	23,046
熱供給事業外営業費用	1,046,456	熱供給事業外営業収益	1,446,455
営 業 損 失	△18,594		
営 業 外 費 用	29,974	営 業 外 収 益	133,050
支 払 利 息	23,383	受 取 利 息	1
雑 支 出	6,590	雑 収 入	133,048
経 常 利 益	84,481		
特 別 損 失	65,025		
減 損 損 失	65,025		
税引前当期純利益金額	19,456		
法人税、住民税及び事業税	192,645		
法人税等調整額	△168,458		
当 期 純 損 失	△4,730		